

市立病院事業会計予算説明書

令和5年度富士吉田市立病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			9,158,203	
	1 医 業 収 益		8,092,045	
		1 入 院 収 益	4,968,935	入院患者診療収益
		2 外 来 収 益	2,536,181	外来患者診療収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	473,603	特別室料・健康診断料他
		4 他 会 計 負 担 金	113,326	救急医療費負担金他

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医 業 外 収 益		923,809	
		1 受 取 利 息 配 当 金	1	
		2 他 会 計 補 助 金	144,773	研究研修費・院内保育所運営費 法定福利費追加費用 児童手当負担分他
		3 国 県 補 助 金	1	
		4 他 会 計 負 担 金	369,070	高度医療負担金・企業債利息分負担金 電子カルテ負担金・感染症関連負担金他
		5 長 期 前 受 金 戻 入	301,092	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		6 資 本 費 繰 入 収 益	54,004	電子カルテリース債務償還に伴う繰入金の収益化
		7 雑 収 益	5,605	電子カルテ繰入金消費税分
		8 そ の 他 医 業 外 収 益	49,263	職員駐車場使用料・院内保育料他
	3 特 別 利 益		142,349	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	142,348	減価償却に伴う長期前受金（過年度分）の収益化

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			9,289,659	
	1 医 業 費 用		9,190,113	
		1 給 与 費	4,566,167	職員給与費・退職金引当金繰入・ 賞与引当金繰入等
		2 材 料 費	2,007,077	薬品費・診療材料費他
		3 経 費	2,039,861	光熱水費・賃借料・委託料他
		4 減 価 償 却 費	541,965	
		5 資 産 減 耗 費	10,500	資産の除却・減耗費
		6 研 究 研 修 費	24,543	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医 業 外 費 用		98,545	
		1 支 払 利 息	61,178	企業債利子・リース利息他
		2 消費税及び地方消費税	35,000	
		3 雑 損 失	2,367	
	3 特 別 損 失		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			812,674	
	1 企 業 債		521,700	
		1 企 業 債	521,700	健康管理室改修、医療機器購入等に係る起債
	2 負 担 金		203,222	
		1 他 会 計 負 担 金	203,222	企業債元金償還負担分
	3 補 助 金		87,750	
		1 国 庫 補 助 金	85,000	防衛省交付金
		2 県 補 助 金	2,750	国保調整交付金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 器 械 備 品 売 却 代 金	1	
	5 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,111,966	
	1 建 設 改 良 費		764,490	
		1 病 院 改 良 工 事 費	332,080	健康管理室改修等に係る工事費
		2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	277,522	医療機器等に係る購入費
		3 リ ー ス 債 務 償 還 金	154,887	
		4 電 話 架 設 費	1	
	2 企 業 債 償 還 金		307,476	
		1 企 業 債 元 金 償 還 金	307,476	
	3 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	

令和5年度富士吉田市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 426,519
減価償却費	541,965
長期前払消費税償却費	0
固定資産除却費	7,500
退職給付引当金の増減額	91,340
修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 301,092
資本費繰入収益	△ 54,004
その他特別利益	△ 142,348
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	61,178
未収金の増減額	0
未払金の増減額	0
貸倒引当金の増減額	0
賞与引当金の増減額	2,688
法定福利費引当金の増減額	1,225
貯蔵品の増減額	3,000
その他	0
小計	△ 215,068
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 61,178
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,245

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 689, 229
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	87, 750
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	203, 222
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 398, 257</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	626, 200
建設改良企業債の償還による支出	△ 307, 476
リース債務償還金支出	△ 140, 992
資本費繰入収益	54, 004
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>231, 736</u>

資金増加（減少）額	△ 442, 766
資金期首残高	1, 585, 067
資金期末残高	<u>1, 142, 301</u>

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	425	0	1,485,735	1,740,367	3,226,102	575,312	3,801,414	児童手当 22,806
前 年 度	415	0	1,466,121	1,753,565	3,219,686	539,724	3,759,410	児童手当 22,670
比 較	10	0	19,614	△ 13,198	6,416	35,588	42,004	136

(単位：千円)

手当の内 訳	区 分	初任給調整手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	寒冷地手当	期末勤勉手当
	本年度	263,559	31,504	10,248	14,371	313,603	450,938	38,490	17,353	20,411	579,890
	前年度	260,286	30,922	8,952	13,658	304,114	512,510	42,224	20,202	20,584	540,113
	比 較	3,273	582	1,296	713	9,489	△ 61,572	△ 3,734	△ 2,849	△ 173	39,777

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	19,614	昇給に伴う増加分	5,596	昇給職員数 410人 平均昇給率 1.51 %	
		その他の増減分	14,018	新陳代謝等 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 386 人 39 人 425 人 前年度 390 人 25 人 415 人 増 減 △ 4 人 14 人 10 人	
職員手当	△ 13,198	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 13,198	新陳代謝等による増減分他	

(3) 給料及び職員手当の内訳

ア. 職員1人当たり給与

区 分		医師職	看護師職	准看護師職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	425,542	281,633	0	280,102	264,906	0
	平均給与月額(円)	1,491,221	428,168	0	410,269	336,821	0
	平均年齢(歳)	42.32	37.16	0	37.32	39.17	0
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	424,837	267,665	0	259,307	276,135	0
	平均給与月額(円)	1,652,385	448,117	0	429,120	412,383	0
	平均年齢(歳)	42.76	36.98	0	37.16	39.36	0

イ．初任給

区 分	医師職	看護師職	准看護師職	医療技術職	一般行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度					
							医師職	看護師職	准看護師職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	円	円	円 181,300	円	円 154,600	円 154,600	円	円	円 181,300	円	円 154,600	円 154,600
短 大 二 卒		213,200		170,500	167,100			213,200		170,500	167,100	
短 大 三 卒		218,600		181,100				218,600		181,100		
大 学 卒		224,100		191,500	185,200			224,100		191,500	185,200	
大 学 六 卒	263,300			213,600			263,300			213,600		
博 士 課 程 修 了 者	337,300						337,300					

ウ．級別職員数

区 分	医 師 職			看 護 師 職			准 看 護 師 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和５年１月１日現在	１級	23	46.0	１級	0	0.0	１級	0	0.0
	２級	12	24.0	２級	54	23.8	２級	0	0.0
	３級	10	20.0	３級	31	13.7	３級	0	0.0
	４級	4	8.0	４級	125	55.0	４級	0	0.0
	５級	1	2.0	５級	14	6.2			
				６級	3	1.3			
	計	50	100.0	計	227	100.0	計	0	0.0
令和４年１月１日現在	１級	20	40.8	１級	0	0.0	１級	0	0.0
	２級	14	28.6	２級	55	23.6	２級	0	0.0
	３級	9	18.4	３級	32	13.7	３級	0	0.0
	４級	5	10.2	４級	130	55.8	４級	0	0.0
	５級	1	2.0	５級	13	5.6			
				６級	3	1.3			
	計	49	100.0	計	233	100.0	計	0	0.0

区 分	医 療 技 術 職			一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和５年１月１日現在	１級	５	５.７	１級	６	１７.１	１級	０	０.０
	２級	２９	３３.０	２級	７	２０.０	２級	０	０.０
	３級	２７	３０.７	３級	５	１４.３	３級	０	０.０
	４級	２３	２６.１	４級	７	２０.０	４級	０	０.０
	５級	３	３.４	５級	６	１７.２			
	６級	１	１.１	６級	２	５.７			
				７級	２	５.７			
	計	８８	１００.０	計	３５	１００.０	計	０	０.０
令和４年１月１日現在	１級	５	５.７	１級	６	１６.７	１級	０	０.０
	２級	３０	３４.１	２級	６	１６.７	２級	０	０.０
	３級	２７	３０.７	３級	９	２４.９	３級	０	０.０
	４級	２２	２５.０	４級	７	１９.４	４級	０	０.０
	５級	３	３.４	５級	４	１１.１			
	６級	１	１.１	６級	２	５.６			
				７級	２	５.６			
	計	８８	１００.０	計	３６	１００.０	計	０	０.０

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 師 職			院 統 括 副 院 長	副 院 長 診 療 統 括 部 長 診 療 部 長	医 科 部 長	主 任 医 長 主 医 長	医 師
看 護 師 職		副 院 長 看 護 部 長 看 護 副 部 長	看 護 師 長	看 護 副 師 長 主 査	主 任	主 主 事 事 補	主 事 補
准看護師職				主 査	主 任	主 主 事 事 補	主 事 補
医療技術職		統 括 科 長	科 長	主 幹	主 査	主 任	主 主 事 事 補
一般行政職	部 次 長 次 長	課 長	課 長 補 佐	主 幹	主 査	主 任	主 主 事 事 補
技能労務職				主 任 職 長	職 長	技 能 主 任	技 能 主 事 補 技 能 主 事 補

エ．昇給

区分		合計	医師職	看護師職	准看護師職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
本年度	職員数（A）（人）	425	52	245	0	92	36	0
	昇給に係る職員数（B）（人）	410	50	234	0	90	36	0
	号級数別内訳	1号給（人）	3	0	2	0	1	0
		2号給（人）	18	1	12	0	2	3
		3号給（人）	51	16	27	0	6	2
		4号給（人）	338	33	193	0	81	31
		5号給（人）	0	0	0	0	0	0
		6号給（人）	0	0	0	0	0	0
		7号給（人）	0	0	0	0	0	0
		8号給（人）	0	0	0	0	0	0
		9号給以上（人）	0	0	0	0	0	0
	比率（B）／（A）（％）	96.47	96.15	95.51	0.00	97.83	100.00	0.00
前年度	職員数（A）（人）	415	50	239	0	90	36	0
	昇給に係る職員数（B）（人）	399	49	229	0	85	36	0
	号級数別内訳	1号給（人）	2	0	1	0	1	0
		2号給（人）	23	3	14	0	2	4
		3号給（人）	29	13	14	0	2	0
		4号給（人）	345	33	200	0	81	31
		5号給（人）	0	0	0	0	0	0
		6号給（人）	0	0	0	0	0	0
		7号給（人）	0	0	0	0	0	0
		8号給（人）	0	0	0	0	0	0
		9号給以上（人）	0	0	0	0	0	0
	比率（B）／（A）（％）	96.14	98.00	95.82	0.00	94.44	100.00	0.00

オ．期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	備 考
	6 月（月分）	12月（月分）		
本 年 度	2.200	2.200	4.400	
前 年 度	2.150	2.250	4.400	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	

カ．定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置（2％～ 20％加算）	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置（2％～ 20％加算）	

キ．特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種					
		医師職	看護師職	准看護師職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（％）	15.9	24.8	13.3	0.0	7.3	6.9	0.0
支給対象職員の比率（％） （令和５年１月１日現在）	96.3	100.0	95.2	0.0	100.0	88.6	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当・宅当直手当・夜間看護手当・防疫作業手当						

ク．その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	令和４年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和５年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額 （千円）	期 間	金 額 （千円）	事業収益 （千円）
PBX・録音装置 機器一式賃借料	31,676	平成29年度から 令和４年度まで	19,499	令和５年度から 令和６年度まで	14,182	14,182
新医療情報システム 構築及び運営使用料	1,374,497	令和３年度から 令和４年度まで	289,981	令和５年度から 令和10年度まで	1,209,470	1,209,470

令和4年度富士吉田市立病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 医業収益

(1) 入院収益	4,269,944	
(2) 外来収益	2,320,416	
(3) その他医業収益	344,158	
(4) 他会計負担金	<u>113,326</u>	7,047,844

2 医業費用

(1) 給与費	4,376,163	
(2) 材料費	1,802,729	
(3) 経費	1,552,776	
(4) 減価償却費	561,457	
(5) 資産減耗費	8,566	
(6) 研究研修費	18,867	
(7) 長期前払消費税償却	<u>0</u>	<u>8,320,558</u>

医業損失

1,272,714

3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	7	
(2) 他会計補助金	100,087	
(3) 国県補助金	800,000	
(4) 他会計負担金	373,164	
(5) 長期前受金戻入	314,662	
(6) 資本費繰入収益	53,607	
(7) 雑収益	5,605	
(8) その他医業外収益	<u>30,731</u>	1,677,863

4 医業外費用			
(1) 支払利息	58,870		
(2) 雑損失	<u>391,895</u>	<u>450,765</u>	<u>1,227,098</u>
5 予備費			
(1) 予備費		<u>0</u>	<u>0</u>
經常損失			45,616
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) 長期前受金戻入	<u>136,903</u>	136,904	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>1</u>	<u>136,903</u>
当年度純利益			91,287
前年度繰越欠損金			<u>673,016</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>581,729</u></u>

令和４年度富士吉田市立病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和５年３月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		1, 825, 654, 723	
ロ 建物	10, 565, 108, 491		
減価償却累計額	<u>6, 952, 756, 841</u>	3, 612, 351, 650	
ハ 構築物	436, 498, 987		
減価償却累計額	<u>318, 861, 540</u>	117, 637, 447	
ニ 器械備品	4, 980, 153, 185		
減価償却累計額	<u>3, 835, 941, 899</u>	1, 144, 211, 286	
ホ 車両	33, 188, 422		
減価償却累計額	<u>18, 999, 145</u>	14, 189, 277	
ヘ リース資産	1, 074, 527, 718		
減価償却累計額	<u>369, 854, 081</u>	704, 673, 637	
ト 建設仮勘定		<u>63, 354, 546</u>	
有形固定資産合計			7, 482, 072, 566

（2）無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2, 763, 900</u>	
無形固定資産合計			<u>2, 763, 900</u>

（3）投資その他の資産

イ 長期前払消費税		<u>0</u>	<u>0</u>
-----------	--	----------	----------

固定資産合計

7, 484, 836, 466

2 流動資産

(1) 現金預金		1, 585, 067, 277	
(2) 未収金			
イ 医業未収金	1, 208, 800, 000		
ロ 医業外未収金	<u>6, 612, 000</u>		
未収金合計		1, 215, 412, 000	
(3) 貸倒引当金		△ 12, 783, 600	
(4) 貯蔵品			
イ 薬品	88, 815, 206		
ロ 診療材料	2, 922, 839		
ハ 給食材料	0		
ニ 燃料	0		
ホ その他貯蔵品	<u>0</u>		
貯蔵品合計		<u>91, 738, 045</u>	
流動資産合計			2, 879, 433, 722
資産合計			<u><u>10, 364, 270, 188</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債
企業債合計

2,561,015,401

2,561,015,401

(2) リース債務

531,654,514

(3) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計
固定負債合計

1,367,956,084

1,367,956,084

4,460,625,999

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債
企業債合計

307,475,058

307,475,058

(2) リース債務

127,416,028

(3) 未払金

イ 医業未払金
ロ 医業外未払金
未払金合計

400,000,000

20,000,000

420,000,000

(4) 前受金			
イ 医業前受金	12,000,000		
ロ 医業外前受金	<u>0</u>		
前受金合計		12,000,000	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	173,161,953		
ハ 法定福利費引当金	32,196,164		
ニ 修繕引当金	<u>7,822,041</u>		
引当金合計		<u>213,180,158</u>	
流動負債合計			<u>1,080,071,244</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	10,595,480,041		
長期前受金収益化累計額	<u>8,383,434,016</u>	2,212,046,025	
繰延収益合計			<u>2,212,046,025</u>
負債合計			7,752,743,268

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金	30,437,195	
ロ 出資金	2,423,510,425	
ハ 組入資本金	<u>694,324,227</u>	
資本金合計		3,148,271,847

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	0	
ロ 補助金	0	
ハ 受贈財産評価額	0	
ニ 寄附金	0	
ホ その他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	44,984,125	
ロ 利益積立金	0	
ハ その他積立金	0	
ニ 当年度未処理欠損金	<u>581,729,052</u>	
欠損金合計		536,744,927
資本合計		<u>2,611,526,920</u>

負債・資本合計 10,364,270,188

令和5年度富士吉田市立病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,825,654,723	
ロ 建物	11,020,999,400		
減価償却累計額	<u>7,127,308,841</u>	3,893,690,559	
ハ 構築物	440,898,987		
減価償却累計額	<u>324,992,540</u>	115,906,447	
ニ 器械備品	5,264,945,912		
減価償却累計額	<u>4,060,336,899</u>	1,204,609,013	
ホ 車両	33,188,422		
減価償却累計額	<u>21,861,145</u>	11,327,277	
ヘ リース資産	1,113,181,026		
減価償却累計額	<u>503,879,081</u>	609,301,945	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			7,660,489,964

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,763,900</u>	
無形固定資産合計			<u>2,763,900</u>

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		<u>0</u>	<u>0</u>
-----------	--	----------	----------

固定資産合計

7,663,253,864

2 流動資産

(1) 現金預金		1, 142, 301, 587	
(2) 未収金			
イ 医業未収金	1, 208, 800, 000		
ロ 医業外未収金	<u>6, 612, 000</u>		
未収金合計		1, 215, 412, 000	
(3) 貸倒引当金		△ 12, 783, 600	
(4) 貯蔵品			
イ 薬品	85, 815, 206		
ロ 診療材料	2, 922, 839		
ハ 給食材料	0		
ニ 燃料	0		
ホ その他貯蔵品	<u>0</u>		
貯蔵品合計		<u>88, 738, 045</u>	
流動資産合計			2, 433, 668, 032
資産合計			<u><u>10, 096, 921, 896</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債
企業債合計

2,874,036,679

2,874,036,679

(2) リース債務

427,088,272

(3) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計
固定負債合計

1,459,296,084

1,459,296,084

4,760,421,035

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債
企業債合計

313,178,722

313,178,722

(2) リース債務

129,643,153

(3) 未払金

イ 医業未払金
ロ 医業外未払金
未払金合計

400,000,000

20,000,000

420,000,000

(4) 前受金			
イ	医業前受金	12,000,000	
ロ	医業外前受金	<u>0</u>	
	前受金合計		12,000,000
(5) 引当金			
イ	退職給付引当金	0	
ロ	賞与引当金	175,850,000	
ハ	法定福利費引当金	33,421,000	
ニ	修繕引当金	<u>7,822,041</u>	
	引当金合計		<u>217,093,041</u>
	流動負債合計		<u>1,091,914,916</u>
5 繰延収益			
(1)	長期前受金	10,886,452,041	
	長期前受金収益化累計額	<u>8,826,874,016</u>	2,059,578,025
	繰延収益合計		<u>2,059,578,025</u>
	負債合計		7,911,913,976

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金	30,437,195	
ロ 出資金	2,423,510,425	
ハ 組入資本金	<u>694,324,227</u>	
資本金合計		3,148,271,847

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	0	
ロ 補助金	0	
ハ 受贈財産評価額	0	
ニ 寄附金	0	
ホ その他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	44,984,125	
ロ 利益積立金	0	
ハ その他積立金	0	
ニ 当年度未処理欠損金	<u>1,008,248,052</u>	
欠損金合計		963,263,927
資本合計		<u>2,185,007,920</u>

負債・資本合計 10,096,921,896

注記事項

I 重要な会計方針

平成２６年度より、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成２４年政令第２０号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成２４年総務省令第６号）によって、改正後の地方公営企業法施行令（昭和２７年政令第４０３号）及び地方公営企業法施行規則（昭和２７年総理府令第７３号）に基づく地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

１ 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

（１）たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 薬品	先入先出法に基づく原価法
ロ 診療材料	同上
ハ 給食材料	同上
ニ 燃料	同上
ホ その他貯蔵品	同上

２ 固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	６～３９年
構築物	８～５０年
器械備品	２～２０年
車両	４～６年

(2) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

令和5年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ30,668,900円である。

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,945,838千円である。

2 引当金の取り崩し

（1）退職給付引当金

令和5年度において、退職手当の要支給額は、退職給付引当金を使用する。

（2）貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損による損失に充てるため貸倒引当金を使用する。

（3）賞与引当金

令和5年度において、期末・勤勉手当として支給するため賞与引当金を使用する。

（4）法定福利費引当金

令和5年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため法定福利費引当金を使用する。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ 重要な後発事象

該当なし。

Ⅵ その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異(1,165,605,000円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

水道事業会計予算説明書

令和5年度富士吉田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		807,858	
			603,513	
		1 給水収益	578,110	
		2 その他営業収益	25,403	
	2 営業外収益		204,344	
		1 受取利息	10	
		2 他会計補助金	3,762	
		3 長期前受金戻入	200,500	
		4 雑収益	72	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			792,571	
	1 営業費用		728,634	
		1 原水及び浄水費	146,194	原水の取り入れ及び浄水に要する費用
		2 配水及び給水費	66,127	配水及び給水施設等の維持管理及び作業に要する費用
		3 受託工事費	9,074	受託工事に要する費用
		4 総 係 費	74,587	料金調定集金その他事務及び事業活動全般に要する費用
		5 減 価 償 却 費	417,500	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	15,150	資産の除却・減耗に要する費用
		7 その他営業費用	2	上記以外の営業費用

	2 営 業 外 費 用		62,936	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,118	企業債利子及び取扱手数料
		2 消 費 税	18,306	
		3 雑 支 出	512	営業外の雑支出
	3 特 別 損 失		1	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			523,779	
	1 企 業 債		255,000	
		1 企 業 債	255,000	
	2 負 担 金		116,420	
		1 工 事 負 担 金	116,020	
		2 一般会計負担金	400	
	3 補 助 金		143,140	
		1 国 庫 補 助 金	143,140	
	4 出 資 金		9,218	
		1 出 資 金	9,218	簡易水道統合による企業債元金償還の出資金
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			865,166	
	1 建 設 改 良 費		694,520	
		1 施 設 整 備 及 び 改 良 費	678,375	原水配水設備の拡張及び改良工事等に要する費用
		2 営 業 設 備 費	16,145	量水器購入等に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		165,646	
		1 企 業 債 償 還 金	165,646	企業債の元金償還金
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

令和５年度富士吉田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和５年４月１日から令和６年３月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,407
	減価償却費	417,500
	固定資産除却費	15,000
	引当金の増減額（△は減少）	△ 7,761
	長期前受金戻入額	△ 205,000
	受取利息	△ 10
	支払利息	44,118
	未収金の増減額（△は増加）	337,994
	貯蔵品の増減額（△は増加）	2,150
	未払金の増減額（△は減少）	△ 91,646
	その他流動負債の増減額（△は減少）	0
	小計	513,752
	利息の受取額	10
	利息の支払額	△ 44,118
	業務活動によるキャッシュ・フロー	469,644
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 639,626
	工事負担金による収入	105,873
	国庫補助金による収入	130,127
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 403,626
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	255,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 165,645
	他会計からの出資による収入	9,218
	財務活動によるキャッシュ・フロー	98,573
	資金増加額（又は減少額）	164,591
	資金期首残高	305,241
	資金期末残高	469,832

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本年度	10	0	46,552	34,707	81,259	15,857	97,116
前年度	11	0	50,100	37,418	87,518	18,087	105,605
比較	△ 1	0	△ 3,548	△ 2,711	△ 6,259	△ 2,230	△ 8,489

単位：千円

手当等の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	期末勤勉手当	休日勤務手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当
	本年度	3,024	748	144	4,230	1,008	20,300	193	978	3,022	1,060
	前年度	2,346	748	246	4,320	1,008	20,815	193	873	5,829	1,040
	比較	678	0	△ 102	△ 90	0	△ 515	0	105	△ 2,807	20

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,548	1 昇給に伴う増減分	千円 170	平均昇給率 1.81% 昇給職員数 10人(うち増額となった職員数 10人)	
		2 その他の増減分	新陳代謝等による増減分 △ 3,718	新陳代謝等 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 10 人 0 人 10 人 前年度 11 人 0 人 11 人 増 減 -1 人 0 人 -1 人	
職員手当	△ 2,711	1 その他の増減分	△ 2,711	新陳代謝等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		事 務 技 術 職	技 能 労 務 職
令和 5 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	306,886	360,100
	平 均 給 与 月 額 (円)	349,217	386,400
	平 均 年 齢 (歳)	43.57	58.00
令和 4 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	306,675	337,300
	平 均 給 与 月 額 (円)	352,915	349,500
	平 均 年 齢 (歳)	43.00	57.00

(2) 初 任 給

区 分	事 務 技 術 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	—	185,200	—

(3) 級 別 職 員 数

区 分	事 務 技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	7 級		0.0	7 級		0.0
	6 級	1	14.3	6 級		0.0
	5 級	1	14.3	5 級		0.0
	4 級	2	28.6	4 級	1	100.0
	3 級	2	28.6	3 級		0.0
	2 級		0.0	2 級		0.0
	1 級	1	14.2	1 級		0.0
	計	7	100.0	計	1	100.0
令和4年1月1日現在	7 級		0.0	7 級		0.0
	6 級	1	12.5	6 級		0.0
	5 級	1	12.5	5 級		0.0
	4 級	2	25.0	4 級		0.0
	3 級	4	50.0	3 級	1	100.0
	2 級		0.0	2 級		0.0
	1 級		0.0	1 級		0.0
	計	8	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務技術職	部 次 長 次 長	課 長	課長補佐	主 幹	主 査	主 任	主 事 補 主 事
技能労務職				主任職長	職 長		

(4) 昇 給

区 分		合 計	事務技術職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	9	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	9	1
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	8	0
	比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	10	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	10	1
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	9	0
	比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	100.00

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.200	2.200	4.400	
前 年 度	2.150	2.250	4.400	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2～20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

令和4年度富士吉田市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで）

（単位：千円）

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	533,634	
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>25,557</u>	559,191

2 営 業 費 用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	94,974	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	52,775	
(3) 受 託 工 事 費	4,865	
(4) 総 係 費	55,951	
(5) 減 価 償 却 費	400,474	
(6) 資 産 減 耗 費	15,150	
(7) そ の 他 営 業 費	<u>0</u>	<u>624,189</u>

営 業 損 失		64,998
---------	--	--------

3 営業外収益

(1) 受取利息	7		
(2) 他会計補助金	3,548		
(3) 長期前受金戻入	179,000		
(4) 雑収益	91	182,646	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	44,561		
(2) 雑支出	1,277	45,838	136,808

5 予備費

(1) 予備費	0	0	0
経常利益			71,810

6 特別利益

(1) 固定資産売却益	0	0	
-------------	---	---	--

7 特別損失

(1) 固定資産売却損	0	0	0
-------------	---	---	---

当年度純利益 71,810

前年度繰越利益剰余金 447

その他未処分利益剰余金変動額 60,000

当年度未処分利益剰余金 132,257

令和4年度富士吉田市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		451,613,318	
ロ 建 物	342,023,436		
減 価 償 却 累 計 額	△ 116,824,730	225,198,706	
ハ 構 築 物	14,657,506,786		
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,181,166,833	8,476,339,953	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,340,940,971		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,372,542,587	968,398,384	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	8,125,838		
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,719,545	406,293	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,903,009		
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,090,852	812,157	
ト 建 設 仮 勘 定		42,582,599	
有 形 固 定 資 産 合 計			10,165,351,410
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		89,300	
無 形 固 定 資 産 合 計			89,300
固 定 資 産 合 計			10,165,440,710

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

305,241,367

(2) 未 収 金

657,266,251

貸 倒 引 当 金

△ 8,111,155

649,155,096

(3) 貯 蔵 品

10,374,060

流 動 資 産 合 計

964,770,523

資 産 合 計

11,130,211,233

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

3,158,683,181

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

98,718,106

ロ 修 繕 引 当 金

70,348,746

引 当 金 合 計

169,066,852

固 定 負 債 合 計

3,327,750,033

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

165,645,671

(2) 未 払 金

91,645,536

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

6,440,000

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

1,264,000

引 当 金 合 計

7,704,000

流 動 負 債 合 計

264,995,207

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

7, 893, 468, 493

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 3, 056, 733, 443

繰 延 収 益 合 計

4, 836, 735, 050

負 債 合 計

8, 429, 480, 290

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金

288, 893, 474

ロ 組 入 資 本 金

1, 536, 887, 100

ハ 繰 入 資 本 金

292, 169, 300

資 本 金

2, 117, 949, 874

資 本 金 合 計

2, 117, 949, 874

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

58, 533, 067

ロ 工 事 負 担 金

25, 670, 172

ハ 補 助 金

71, 120, 740

資 本 剰 余 金 合 計

155, 323, 979

(2) 利 益 剩 余 金

イ 減 債 積 立 金

40,700,000

ロ 建 設 改 良 積 立 金

254,500,000

ハ 当年度未処分利益剰余金

132,257,090

利 益 剰 余 金 合 計

427,457,090

剰 余 金 合 計

582,781,069

資 本 合 計

2,700,730,943

負 債 資 本 合 計

11,130,211,233

令和5年度富士吉田市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		467,299,118	
ロ 建 物	342,023,436		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 122,588,885</u>	219,434,551	
ハ 構 築 物	15,213,955,866		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,497,223,316</u>	8,716,732,550	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,381,711,350		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,468,150,615</u>	913,560,735	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	8,125,838		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,719,545</u>	406,293	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,903,009		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,162,186</u>	740,823	
ト 建 設 仮 勘 定		54,303,799	
有 形 固 定 資 産 合 計			10,372,477,869

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		89,300	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>89,300</u>

固 定 資 産 合 計 10,372,567,169

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

469,831,958

(2) 未 収 金

319,272,304

貸 倒 引 当 金

△ 8,490,155

310,782,149

(3) 貯 蔵 品

8,224,060

流 動 資 産 合 計

788,838,167

資 産 合 計

11,161,405,336

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

3,256,768,475

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

90,410,234

ロ 修 繕 引 当 金

70,348,746

引 当 金 合 計

160,758,980

固 定 負 債 合 計

3,417,527,455

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

156,914,706

(2) 未 払 金

0

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

6,629,000

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

1,243,000

引 当 金 合 計

7,872,000

流 動 負 債 合 計

164,786,706

5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	8,129,468,496	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,261,733,443	
繰 延 収 益 合 計		4,867,735,053
負 債 合 計		8,450,049,214

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 資 本 金		
イ 固 有 資 本 金	288,893,474	
ロ 組 入 資 本 金	1,536,887,100	
ハ 繰 入 資 本 金	301,387,535	
資 本 金		2,127,168,109
資 本 金 合 計		2,127,168,109
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	58,533,067	
ロ 工 事 負 担 金	25,670,172	
ハ 補 助 金	71,120,740	
資 本 剰 余 金 合 計		155,323,979

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

40,700,000

ロ 建 設 改 良 積 立 金

92,500,000

ハ 当年度未処分利益剰余金

295,664,034

利 益 剰 余 金 合 計

428,864,034

剰 余 金 合 計

584,188,013

資 本 合 計

2,711,356,122

負 債 資 本 合 計

11,161,405,336

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

イ 減価償却の方法 定額法

ロ 主な耐用年数

建物 7～65年

構築物 30～60年

機械及び装置 8～30年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～10年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、148,730千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

令和5年度において、退職手当の要支給額は退職給付引当金を使用する。

(2) 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損による損失に充てるため貸倒引当金を使用する。

(3) 賞与引当金

令和5年度において、期末・勤勉手当として支給するため賞与引当金を使用する。

(4) 法定福利費引当金

令和5年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため法定福利費引当金を使用する。

Ⅲ その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

下水道事業会計予算説明書

令和5年度富士吉田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			889,584	
	1 営業収益		276,140	
		1 下水道使用料	275,509	
		2 その他の営業収益	631	排水設備工事の検査手数料等
	2 営業外収益		613,443	
		1 受取利息及び配当金	5	普通預金利息
		2 他会計負担金	427,050	一般会計からの負担金
		3 長期前受金戻入	161,708	
		4 雑 収 益	24,680	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用			860,723	
	1 営 業 費 用		796,779	
		1 管 渠 費	21,526	管渠の維持管理に要する費用
		2 総 係 費	15,221	事業活動の全般に関連する費用
		3 業 務 費	15,327	下水道使用料徴収事務に要する費用
		4 普 及 促 進 費	2,093	水洗化普及促進対策等に要する費用
		5 流域下水道維持管理費 負担金	231,915	流域下水道の維持管理に要する負担金
		6 減 価 償 却 費	504,397	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	6,300	資産の除却・減耗に要する費用

	2 営 業 外 費 用		59,943	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,743	企業債利子
		2 雑 支 出	200	
	3 特 別 損 失		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			582,943	
	1 企 業 債		318,150	
		1 公 共 下 水 道 事 業 債	201,150	
		2 流 域 下 水 道 事 業 債	89,000	
		3 特 別 措 置 分	28,000	
	2 補 助 金		155,500	
		1 国 庫 補 助 金	155,500	
	3 負 担 金 等		109,293	
		1 他 会 計 負 担 金	100,611	一般会計からの負担金
		2 工 事 負 担 金	8,682	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			918,995	
	1 建 設 改 良 費		520,276	
		1 建 設 改 良 費	422,999	管渠の布設工事等に要する費用
		2 負 担 金	97,277	流域下水道建設負担金
	2 企 業 債 償 還 金		398,719	
		1 企 業 債 償 還 金	398,719	企業債の元金償還金

令和5年度富士吉田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10
減価償却費	504,397
資産減耗費	6,300
引当金の増減額（△は減少）	5,507
長期前受金戻入額	△ 161,708
受取利息	△ 5
支払利息	59,743
未収金の増減額（△は増加）	8,683
未払金の増減額（△は減少）	△ 20,339
小計	<u>402,588</u>
利息の受取額	5
利息の支払額	△ 59,743
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>342,850</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 387,176
無形固定資産の取得による支出	△ 88,433
国庫補助金等による収入	141,416
他会計からの負担金による収入	9,199
他会計からの出資による収入	90,496
工事負担金による収入	7,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 226,602</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	318,150
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 397,844
その他企業債の償還による支出	△ 875
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 80,569</u>
資金増加額（又は減少額）	35,679
資金期首残高	<u>227,828</u>
資金期末残高	<u><u>263,507</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	5	0	21,461	21,427	42,888	7,549	50,437
前 年 度	4	0	17,193	13,488	30,681	5,914	36,595
比 較	1	0	4,268	7,939	12,207	1,635	13,842

単位：千円

手当等の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	期末勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当
	本 年 度	1,656	748	75	5,184	336	10,143	407	1,778	1,100
	前 年 度	240	748	75	3,771	336	7,068	228	1,022	0
	比 較	1,416	0	0	1,413	0	3,075	179	756	1,100

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 4,268	1 昇給に伴う増減分	千円 35	平均昇給率 0.93% 昇給職員数 5人 (うち増額となった職員数 5人)	
		2 その他の増減分	新陳代謝等による 増減分 4,233	新陳代謝等 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 5人 0人 5人 前年度 4人 0人 4人 増 減 0人 0人 0人	
職員手当	7,939	1 その他の増減分	7,939	新陳代謝等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事 務 技 術 職
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	325,225
	平 均 給 与 月 額 (円)	391,925
	平 均 年 齢 (歳)	38.75
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	325,275
	平 均 給 与 月 額 (円)	365,790
	平 均 年 齢 (歳)	40.50

(2) 初 任 給

区 分	事 務 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級 別 職 員 数

区 分	事 務 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	7 級		0.0
	6 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	4 級		0.0
	3 級	2	50.0
	2 級		0.0
	1 級		0.0
	計	4	100.0
令和4年1月1日現在	7 級		0.0
	6 級	1	25.0
	5 級		0.0
	4 級	2	50.0
	3 級	1	25.0
	2 級		0.0
	1 級		0.0
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事 務 技 術 職	部次 長	課 長	課 長 補 佐	主 幹	主 査	主 任	主 事 事 補

(4) 昇 給

区 分			合 計	事務技術職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	5	5
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	4	4
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.200	2.200	4.400	
前 年 度	2.150	2.250	4.400	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2～20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和4年度富士吉田市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	246,260		
(2) その他の営業収益	544	246,804	
2 営業費用			
(1) 管渠費	20,041		
(2) 総係費	13,472		
(3) 業務費	13,729		
(4) 普及促進費	1,320		
(5) 流域下水道維持管理費負担金	139,125		
(6) 減価償却費	495,492	683,179	
営業損失			436,375
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5		
(2) 他会計負担金	369,277		
(3) 長期前受金戻入	145,836		
(4) 雑収益	41	515,159	

4 営 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費

63,499

(2) 雑 支 出

4,062

67,561

447,598

5 予 備 費

(1) 予 備 費

0

0

0

経 常 利 益

11,223

6 特 別 利 益

(1) 過 年 度 損 益 修 正 益

0

0

7 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損

0

0

0

当 年 度 純 利 益

11,223

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金

43,310

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

54,533

令和4年度富士吉田市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	5,331,480	
	ロ 構 築 物	12,662,490,728	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,202,327,064	11,460,163,664
	ハ 機 械 及 び 装 置	43,232,848	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 11,673,362	31,559,486
	ニ 車 両 運 搬 具	51,941	
	減 価 償 却 累 計 額	0	51,941
	ホ 建 設 仮 勘 定	0	
	有 形 固 定 資 産 合 計		11,497,106,571
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	2,118,007,193	
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,118,007,193
	(3) 投 資 そ の 他 資 産		
	イ 出 資 金	1,000,000	
	投 資 そ の 他 資 産 合 計		1,000,000
	固 定 資 産 合 計		13,616,113,764
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		227,828,534
	(2) 未 収 金	106,628,364	
	未 収 貸 倒 引 当 金	△ 9,677,858	96,950,506

(3) 前	払	金		0	
	流	動	資	産	合
	資	産	合	計	324,779,040
					13,940,892,804

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
ロ その他企業債
企業債合計

4,089,685,436

5,250,000

4,094,935,436

(2) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計
固定負債合計

4,088,560

4,088,560

4,099,023,996

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
ロ その他企業債
企業債合計

397,843,726

875,000

398,718,726

(2) 未払金

22,766,252

(3) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計

2,846,606

2,846,606

(4) そ の 他 流 動 負 債	350,000	
流 動 負 債 合 計		424,681,584
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	4,903,386,086	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 422,151,276	
繰 延 収 益 合 計		4,481,234,810
負 債 合 計		9,004,940,390

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 資 本 金		
イ 固 有 資 本 金	4,555,809,664	
ロ 出 資 金	325,609,119	
資 本 金 合 計		4,881,418,783
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 建 設 改 良 積 立 金	0	
ロ 減 債 積 立 金	0	
ハ 利 益 積 立 金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	54,533,631	
利 益 剰 余 金 合 計	54,533,631	
剰 余 金 合 計		54,533,631
資 本 合 計		4,935,952,414
負 債 資 本 合 計		13,940,892,804

令和5年度富士吉田市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	5,331,480	
ロ 構 築 物	13,047,577,737	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,616,148,711	11,431,429,026
ハ 機 械 及 び 装 置	43,232,848	
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,143,362	28,089,486
ニ 車 両 運 搬 具	51,941	
減 価 償 却 累 計 額	0	51,941
ホ 建 設 仮 勘 定	0	
有 形 固 定 資 産 合 計		11,464,901,933
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権	2,119,671,108	
無 形 固 定 資 産 合 計		2,119,671,108
(3) 投 資 そ の 他 資 産		
イ 出 資 金	1,000,000	
投 資 そ の 他 資 産 合 計		1,000,000
固 定 資 産 合 計		13,585,573,041

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		263,507,544
(2) 未 収 金	97,745,007	
未 収 貸 倒 引 当 金	△ 12,310,297	85,434,710

(3) 前	払	金		0	
	流	動	資	産	合
	資	産	合	計	348,942,254
					13,934,515,295
負債の部					
3	固	定	負	債	
(1)	企	業	債		
	イ	建	設	改	良
		費	等	の	財
		源	に		
		充	て	る	た
		め	の	企	業
		債		4,035,440,632	
	ロ	そ	の	他	企
		業	債	4,375,000	
		債	合	計	
				4,039,815,632	
(2)	引	当	金		
	イ	退	職	給	付
		引	当	金	
		引	当	金	合
		計			
		固	定	負	債
		合	計		
					4,045,679,707
4	流	動	負	債	
(1)	企	業	債		
	イ	建	設	改	良
		費	等	の	財
		源	に		
		充	て	る	た
		め	の	企	業
		債		372,394,804	
	ロ	そ	の	他	企
		業	債	875,000	
		債	合	計	
				373,269,804	
(2)	未	払	金		
				2,426,283	
(3)	引	当	金		
	イ	賞	与	引	当
		金		金	
		引	当	金	合
		計			
				3,746,629	
				3,746,629	

(4) そ の 他 流 動 負 債	350,000	
流 動 負 債 合 計		379,792,716
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	5,057,892,625	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 575,308,978	
繰 延 収 益 合 計		4,482,583,647
負 債 合 計		8,908,056,070

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 資 本 金		
イ 固 有 資 本 金	4,555,809,664	
ロ 出 資 金	416,105,119	
資 本 金 合 計		4,971,914,783
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 建 設 改 良 積 立 金	0	
ロ 減 債 積 立 金	0	
ハ 利 益 積 立 金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	54,544,442	
利 益 剰 余 金 合 計	54,544,442	
剰 余 金 合 計		54,544,442
資 本 合 計		5,026,459,225
負 債 資 本 合 計		13,934,515,295

注記事項

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

過去3カ年の未収金及び当該未収金に係る不納欠損額の実績をもとに貸倒率（不納欠損額/未収金）を算定し、事業年度末未収金に貸倒率を乗じて算出したものを計上する。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,059,819千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

令和5年度において、退職手当の要支給額は、退職給付引当金を使用する。

(2) 賞与引当金

令和5年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれらの手当に係る法定福利費を支出するため、賞与引当金を使用する。

(3) 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金を使用する。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

富士吉田市下水道事業会計は、報告セグメントを単一としている。